

本学歯科技工士学科卒業生の離職について - 卒業時他業種選択者および卒業後1年以内の離職者と実技成績の関係 -

相馬泰栄, 中澤孝敏

明倫短期大学 歯科技工士学科

Job Separation of Graduates in the Department of Dental Technology at Meirin College - Relationships between Different Occupation Choosers at the Time of Graduation and Displaced Workers within a Year after Graduation and their Practical Achievements -

Yasuei Souma, Takatoshi Nakazawa

Department of Dental Technology, Meirin College

本学の歯科技工士学科を平成19 - 21年3月に卒業した170名を対象に、卒業時、歯科技工士以外の職業を選択した者および卒業後1年以内に離職した者について調査した。在学時の実技成績との関連について比較検討し、次のことが明らかになった。(1) 卒業時に歯科技工士以外の職業を選択した学生の在学時の実技成績は中-下位に分布していた。(2) 1年以内での離職者は、ほとんど、在学時の実技成績が中-下位であり、技術力不足によるものであった。したがって、(3) 学生の技術レベルに応じた技術指導をできるだけ早期に実施することが必要であろう。そのためには、(4) 在学中に職業意識を高め、モチベーションを持続させる教育と支援が必要になると思われる。(5) 厚生労働省の調査によると医療・福祉関係者の卒業後3年以内での離職率は、38.6%に対し、本学卒業生の1年以内での離職率は16.3%であった。

キーワード：クラス分け実習、実技成績、早期離職

Keywords: Classification practice, Practical results, Early turnover

I はじめに

若者の早期離職が社会問題化し、新聞やテレビなどのマスメディアに取り上げられるようになって久しい。その背景や影響要因には産業構造の転変、若年者の就業意識の変化などがあり^{1, 2)}、厚生労働省は最近になり(H24.10.31)、大学を卒業してから3年以内に離職した若者の業種別離職割合に関する調査結果を初めて公表した²⁾。

それによれば、平成21年3月卒で、塾講師などの教育・学習支援業の離職率が48.8%と最も高く、次いで、宿泊・飲食サービス従事者が48.5%でそれぞれ半数近くを占め、理容・娯楽などの生活関連サービス業が45.0%、医療・福祉関係が38.6%で4番目に高い離職率を示している。

我々の業種である歯科技工士から他業種への離職

率も高く、日本歯科技工士会の調査では、卒業後5年で、25歳未満の離職率が2007年では79%、2009年で76%に及ぶ^{3,4)}。

各企業(産業)は若年者の早期離職への対応に苦慮し、その取り組みはマスメディアでも紹介されている。しかし、歯科技工士の離職については、未だマスコミやジャーナリズムに取り上げられることが少なく、歯科界で早期離職への抜本的な対策が講じられることもなかった。

今回、本学歯科技工士学科に平成17-19年度に入学し、19-21年3月卒業生170名を対象に、卒業後1年以内の早期離職実態について調査した。その際、在学時の実技成績との関連について検討した。これらは転職に連動・連鎖する要因であり兆候になると考えられるだけに重要であり、上述の諸問題とも関連づけて報告したい。

表1 卒業生（H19-21年）の卒業時と卒後1年の状況

卒業年	男					女					合計				
	卒業時の状況			卒業1年後の状況		卒業時の状況			卒業1年後の状況		卒業時の状況			卒業1年後の状況	
	卒業生数	他業種 選択者数	歯科技工士 就職者数	質問への 回答者数	歯科技工士 離職者数	卒業生数	他業種 選択者数	歯科技工士 就職者数	質問への 回答者数	歯科技工士 離職者数	卒業生数	他業種 選択者数	歯科技工士 就職者数	質問への 回答者数	歯科技工士 離職者数
平成19年	28(50.9)	8(28.6)	20(71.4)	24(85.7)	4(20.0)	27(49.1)	2(7.4)	25(92.6)	23(85.2)	4(16.0)	55(100.0)	10(18.2)	45(81.8)	47(85.5)	8(17.8)
平成20年	38(58.5)	4(10.5)	34(89.5)	29(76.3)	6(17.6)	27(41.5)	3(11.1)	24(88.9)	23(85.2)	3(12.5)	65(100.0)	7(10.8)	58(89.2)	52(80.0)	9(15.5)
平成21年	29(58.0)	3(10.3)	26(89.7)	25(86.2)	3(11.5)	21(42.0)	3(14.3)	18(85.7)	19(90.5)	4(22.2)	50(100.0)	6(12.0)	44(88.0)	44(88.0)	7(15.9)
合計	95(55.9)	15(15.8)	80(84.2)	78(82.1)	13(16.3)	75(44.1)	8(10.7)	67(89.3)	65(86.7)	11(16.4)	170(100.0)	23(13.5)	147(86.5)	143(84.1)	24(16.3)

() 内は年度ごとの卒業生数に対する割合 (%) を示す

表2 在学時の実技成績別クラスと他業種選択者数

卒業年	男					女					合計				
	卒業生数	他業種 選択者数	在学時の実技成績別クラス			卒業生数	他業種 選択者数	在学時の実技成績別クラス			卒業生数	他業種 選択者数	在学時の実技成績別クラス		
			Aクラス	Bクラス	Cクラス			Aクラス	Bクラス	Cクラス			Aクラス	Bクラス	Cクラス
平成19年	28	8	0 (5)	6 (18)	2 (5)	27	2	0 (3)	1 (19)	1 (5)	55	10	0 (8)	7 (37)	3 (10)
平成20年	38	4	0 (4)	3 (29)	1 (5)	27	3	0 (4)	3 (22)	0 (1)	65	7	0 (8)	6 (51)	1 (6)
平成21年	29	3	0 (5)	3 (19)	0 (5)	21	3	0 (3)	2 (13)	1 (5)	50	6	0 (8)	5 (32)	1 (10)
合計	95	15	0 (14)	12 (66)	3 (15)	75	8	0 (10)	6 (54)	2 (11)	170	23	0 (24)	18 (120)	5 (26)

() 内の数字は各クラスにおける学生数を示す

以下、「離職」の表現は全て歯科技工士から他業種へ転職したものとす。

II 対象と方法

1. 調査対象

平成19・20・21年3月に明倫短期大学歯科技工士学科を卒業した学生170名を対象に、質問紙郵送（アンケート）または電話での質問により、卒後1年以内の離職率について調査した。

すなわち、平成19年3月卒業生には郵送によるアンケートを実施し、85.5%の回答を、また電話による質問を行った20年卒業生から80.0%、また21年卒業生から88.0%の回答を得た。

卒業時に歯科技工士として就職し、1年以内に退職し、その後の連絡がつかない（確認できない）卒業生については歯科技工士から離職したものと考えた。

2. 実技成績

2年次9月末に実施する実技・実力試験の結果を基に上位からA・B・Cのクラスに分け、実習、国家試験および就職試験受験指導などを効果的に実施した。

III 結果および考察

1. 卒業時の男女割合

20数年前まで歯科技工士の職業は男性の仕事と言われていたが、現在では歯科技工士を目指す女性の割合は増加している。本学においても、女子入学者

(人)

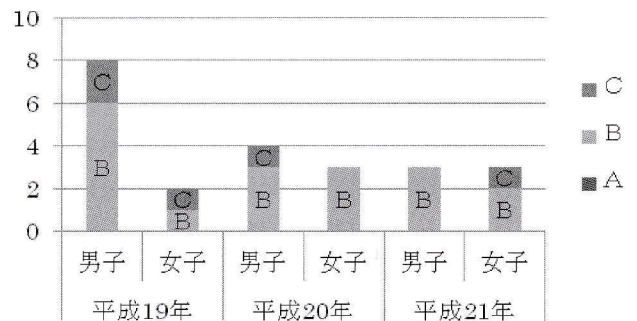


図1 在学時の実技成績別クラスと他業種選択者数の関係（男女比較）

の割合は約45%を占めるまでになり、今回の調査では女子学生の割合は41.5~49.1%を示した（表1）。

2. 卒業時の歯科技工士以外の他業種選択の割合

1) 男女別からみた他業種選択者の割合について

卒業時に歯科技工士以外の業種を選択した者は3年間累積で170名中23名（13.5%）であり、男子95名中15名（15.8%）に対し、女子75名中8名（10.7%）であった（表1）。

2) 他業種選択者の実技成績について

卒業時に他業種を選択した学生23名の実技成績を実技成績別クラスA、B、Cの分布で見ると、Aクラスに0名、Bクラスに120名中18名（15.0%）、Cクラスに26名中5名（16.3%）が属し、他業種を選択する学生はB、Cクラスへの分布傾向を示した。このB、Cクラスへの分布傾向に男女差は見られない（表2・図1）。

表3 在学時の実技成績別クラスと離職者数

卒業年	男						女						合計		
	歯科技工士		在学時の実技成績別クラス			歯科技工士		在学時の実技成績別クラス			歯科技工士		在学時の実技成績別クラス		
	就職者数	離職者数	Aクラス	Bクラス	Cクラス	就職者数	離職者数	Aクラス	Bクラス	Cクラス	就職者数	離職者数	Aクラス	Bクラス	Cクラス
平成19年	20	4	0 (5)	3 (12)	1 (3)	25	4	1 (3)	3 (18)	0 (4)	45	8	1 (8)	6 (30)	1 (7)
平成20年	34	6	1 (4)	2 (26)	3 (4)	24	3	1 (4)	2 (19)	0 (1)	58	9	2 (8)	4 (45)	3 (5)
平成21年	26	3	0 (5)	2 (16)	1 (5)	18	4	0 (3)	2 (11)	2 (4)	44	7	0 (8)	4 (27)	3 (9)
合計	80	13	1 (14)	7 (54)	5 (12)	67	11	2 (10)	7 (48)	2 (9)	147	24	3 (24)	14 (102)	7 (21)

() 内の数字は歯科技工士として就職した学生の各クラスにおける学生数を示す

3. 歯科技工士からの離職

1) 歯科技工士から他業種への離職率について

歯科技工士として就職し、卒業後1年以内に歯科技工士から他業種へ転職した卒業生は147名中24名(16.3%)であり、卒業年度別の離職数に大きな差は見られない。離職した24名の男女別の割合は男子80名中13名(16.3%)に対し、女子67名中11名(16.4%)で、男女差は見られない(表3)。

2) A, B, C各クラスの離職率について

卒業後1年以内に歯科技工士を離職した24名の実技成績別クラスの離職者(率)はAクラス24名中3名(12.5%), Bクラス102名中14名(13.7%), Cクラス21名中7名(33.3%)であった(表3)。

男子の離職者は在学時の実技成績、B・Cクラスに多く見られた。女子では、A・B・Cクラスにそれぞれ見られた(図2)。

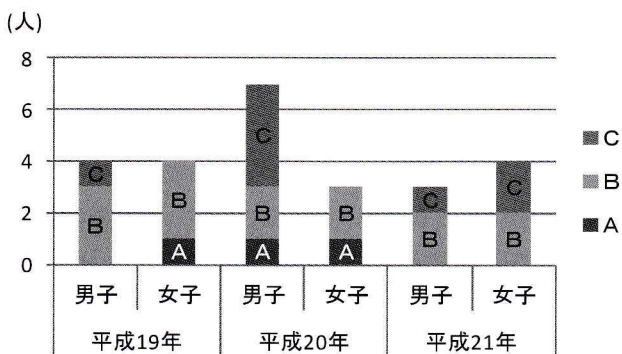


図2 在学時の実技成績別クラスと離職者数の関係(男女比較)

しかし平成19, 20年にはAクラス3名が離職している。その理由は男子が長時間労働による体調不良が原因であった。また女子2名の内、1名は定時での帰宅を希望し、もう1名は歯科医師とのコミュニケーション不足が原因であり、技工能力とは直接関連のある理由ではなかった。

4. 若年歯科技工士の早期離職対策と問題点

1) 早期離職対策について

結果より、在学時の実技成績が中・下位(B, C

クラス)の者ほど離職率が高くなる傾向がある。従って、学生の技術レベルに応じた指導を早期に実施し、成績を向上させることが必要であろう。また、それに加えて、教育の中で職業意識とやりがいについても十分に伝え、高いモチベーションを継続させる支援も必要である。

2) 技術レベルを向上させるための一案

・反復実習と個別指導の実施

1年次の基礎的な技術が身につかないうちに2年次の実習に移行し、歯科技工の楽しさや達成感が得られないままに卒業し、就職している学生も多いのではないかと考えられる。そのため2年次前期から技術力の低い学生を対象にレベルに応じた技術習得のための反復練習が必要であり、その指導は、教員や専攻科生による個別の技術指導が効果的であると思われる。

・早期体験実習とインターンシップの実施

技術力の低い学生は職業意識も希薄であり、またモチベーションも低い。そのため自己の技術評価が出来ず、技術力の向上も実感出来ないために練習の必要性を感じないのではないかと、技術の向上を褒めて伸ばす教育とモチベーションの維持と意識改革を図るため、1年次に実施している早期体験実習(歯科技工所、歯科技工士室、歯科診療室の見学)を2年次にも実施し、患者さんの悩みや希望を直接聞くことで、職業意識を持たせることも必要である。

・自己採点と問題点を考える教育

技術を教える教育から学生には各課題の到達目標を周知し、学生自ら自己の技術力を評価し、問題点を考えさせる教育も必要である。

・技術力の必要性を認識させる教育

就職3・5年後の給料を調べ、技術力の高い者とそうでなかった者との給料差を在学時に知らしめることで、技術力の必要性を実感させることが出来るのではないと思われる。

3) 若年労働者を取り巻く環境について

しかし、目にとまる事態に対し解決策を実行すれ

ば課題が落ち着くほど現況は単純でない。冒頭のように若年者の早期離職が問題であり、長時間労働、シフトなどの問題を含め労働時間、賃金水準、休暇制度、職場の人間関係（パワハラ、いじめ、セクハラ含）、職務の重責化、能力開発機会の減少、更には離職時における相談相手不在など職場環境に起因する若年者の離職理由あるいは職場定着（支援）上の多くの問題が指摘される¹⁾。

謝 辞

稿を終えるにあたり、ご指導ならびにご校閲を賜りました。歯科技工士学科 河野正司教授に深謝いたします。

文 献

- 1) 独立行政法人労働政策研究・研修機構：JILPT 調査シリーズNo.36, 若年者の離職理由と職場定着に関する調査, 2007/7/25
- 2) 厚生労働省：新規学卒者の離職状況に関する資料一覧. <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/24html>
- 3) 日本歯科技工士会：歯科技工士の免許交付数と就業数(各年度ごとの交付者年齢を20歳とする) 日本歯科技工士会調査企画部, 2007/9
- 4) 日本歯科技工士会調査企画部（内部資料）：歯科技工士免許交付数と就業数, 2009